



中部電力パワーグリッド

中部電力パワーグリッド株式会社 事業計画（変更の概要）2023-2027

2026年7月

はじめに（事業計画一部変更の理由）

- 当社は、2023年度より導入されたレベニューキャップ制度に基づき、2023年度から2027年度までの5年を第一規制期間として事業計画を策定したうえで、その実施に必要な「託送供給等に係る収入の見通し」（以下、「収入の見通し」）について、経済産業大臣の承認を受け、安定供給、再エネ導入拡大による脱炭素化等に向けた事業運営を行っています。
- 昨今、物価や労務費、金利等が急速に上昇しており、当社においても、送配電設備の建設および保守等にかかる事業運営コストが当初の想定よりも大幅に増加しています。当社は、厳しい事業環境下においても、最大限の経営効率化に取り組んでいますが、上昇を続ける物価や金利の影響は自助努力によって吸収できる範囲を超えつつあり、中長期的な安定供給の維持に向けては、必要な投資を着実に実施することはもとより、それを支える施工力やサプライチェーンの維持が不可欠です。引き続き、取引先においても人財確保・人財維持に必要な賃金水準を確保できるよう、物価等の上昇を適切に取引価格へ反映していく必要があります。
- このような事業環境の変化を踏まえ、当社は、電気事業法第17条の2第4項に基づき、経済産業大臣へ「収入の見通し」の変更（期中調整）承認申請を行いました。
- 当社は引き続き、徹底した効率化を前提に、適切な価格転嫁による中長期的な施工力確保等に努めつつ、安定供給の確保に取り組んでまいります。

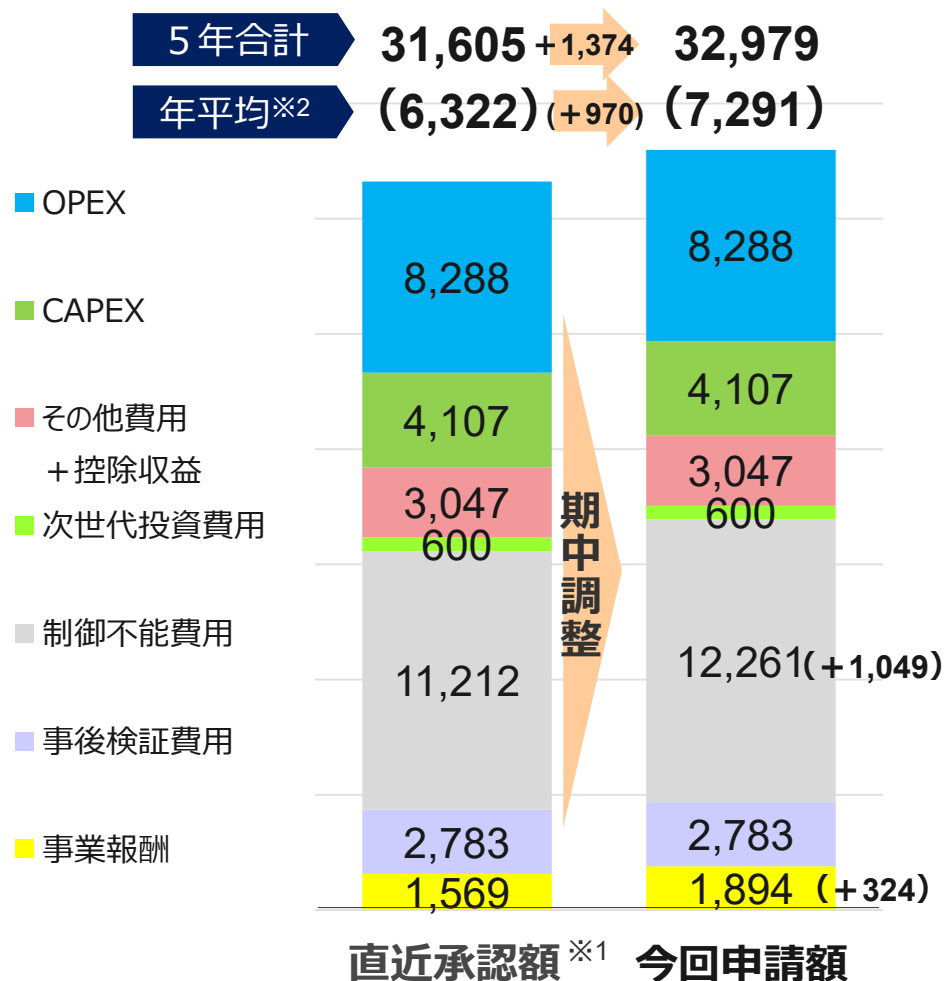
事業収入全体見通しの変更

- 今回申請した**第一規制期間（2023～2027年度）合計の収入の見通し**は、直近で承認を受けた収入の見通し※1から**1,374億円（年平均※2で970億円）**増加し、**3兆2,979億円**となっております。

今回申請額と直近承認額との比較

(単位：億円)

期中調整額



収入見通しの変更（全体）

(単位：億円（5年合計）)

	直近承認額※1 A	今回申請額 (変更申請額) B	期中調整額 (増減額) B-A
OPEX	8,288	8,288	—
CAPEX	4,107	4,107	—
次世代投資	600	600	—
その他費用 + 控除収益	3,047	3,047	—
制御不能費用	11,212	12,261	+1,049
事後検証費用	2,783	2,783	—
事業報酬	1,569	1,894	+324
収入の見通し	31,605 (6,322)	32,979 (7,291)	+1,374 (+970)

(注1) 金額は第一規制期間（2023～2027年度）の合計額

(注2) 収入見通しの欄の下段（ ）内の金額は収入の見通し変更後の第一規制期間残期間における年平均額

(注3) 端数処理の関係で合計が合わない場合がある（以下、同様）

※1 2023年11月24日付で経済産業大臣に承認された額

※2 収入の見通し変更後の第一規制期間残期間における年平均額

- 今回申請した第一規制期間（2023～2027年度）合計の収入の見通しは、直近で承認を受けた収入の見通し※1に、以下の内容・金額を追加し、変更しております。

※1 2023年11月24日付で経済産業大臣に承認された額

区分	期中調整項目	期中調整の概要	期中調整額 (億円)		期中調整申請の理由	費用区分 内訳
物価・金利等の 上昇による 費用増	物価等の変動 (2026,2027年度分)	物価等の変動影響を受ける費目に対して、客観的な指標に基づき算定した物価等の変動率を乗じて得た額を反映	+1,011	+1,335	<ul style="list-style-type: none"> ・ 期初には想定できなかった物価・金利等の大幅な上昇により生じた費用変動について、国において託送料金へ反映するための制度措置が行われたことを踏まえ、今回期中調整を申請しました。 	制御不能 (+1,011)
	金利の変動 (2026,2027年度分)	事業報酬率の算定諸元である公社債利回りを、各年度の直近5か年実績値に置き換えて得た事業報酬額と期初の織り込み値との差を反映	+324			事業報酬 (+324)
その他の 費用変動	制御不能費用の想定実績差 (2023、2024年度分)	制御不能費用（外生的な影響を受ける費用や、効率化が困難な費用）について、想定と実績の差を反映	+58	+39	<ul style="list-style-type: none"> ・ オークションや公募結果の確定等に伴い想定値と実績値に乖離が生じている調整力費用等を含む制御不能費用について、いずれ事後的に調整されることも勘案して、今回期中調整を申請しました。 	制御不能 (+39)
	容量市場拋出金 (2025～2027年度向け)	容量市場オークション約定結果を反映	▲38			
	電源入札拋出金 (2027年度向け)	予備電源の落札に伴う拋出金を反映	+15			
	ブラックスタート機能確保費用 (2025～2027年度向け)	ブラックスタート機能公募の結果等を反映	+4			
合計			+1,374		(年平均※2+970億円)	(+1,374)

(注) 金額は5年合計の金額 ※2 調整期間（2026年11月～2028年3月）の年平均

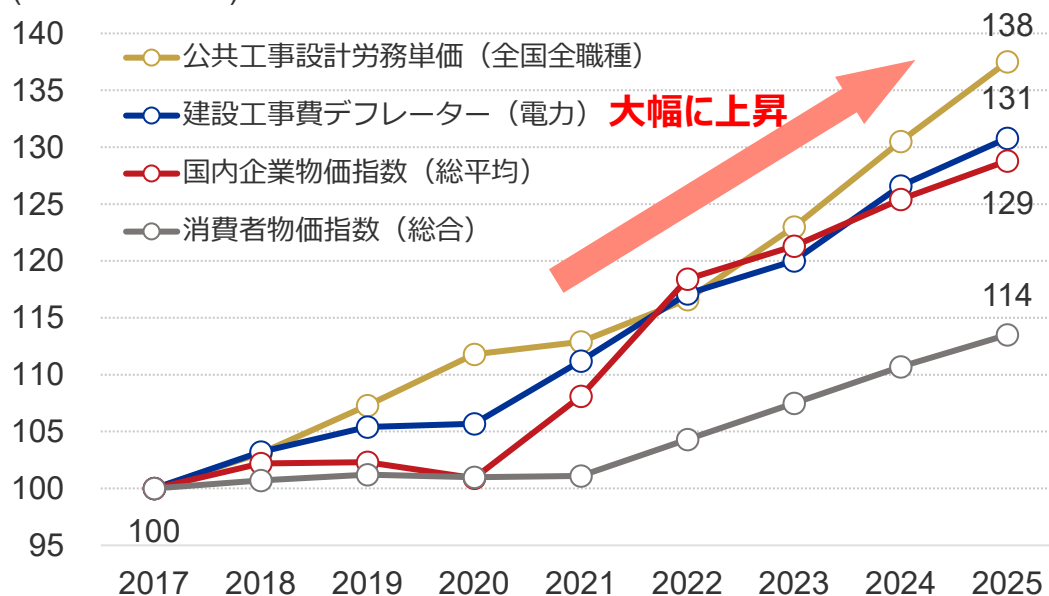
事業収入全体見通しの変更（背景）

収入見通し

- レベニューキャップ制度の導入当時は、物価変動が小幅であったこと等を踏まえ、「収入の見通し」に物価等の変動見通しは反映せず、継続的に物価等の状況を確認することとされました。
- その後、**物価や労務費、金利が大幅に上昇**しており（下図参照）、**送配電網を維持・更新するために必要なコストや支払利息等が増加**しております。
- かかる状況を踏まえ、物価等の変動に係るレベニューキャップ制度上の扱いについて国の審議会で議論され、安定供給の維持や国民負担への配慮の観点から検討された結果、第一規制期間のうち、**2026～2027年度に生じる変動分については、客観的な指標に基づき算定した物価等の変動影響を「収入の見通し」に反映**することが認められることとなりました。

〔物価・労務費関連市況の推移〕

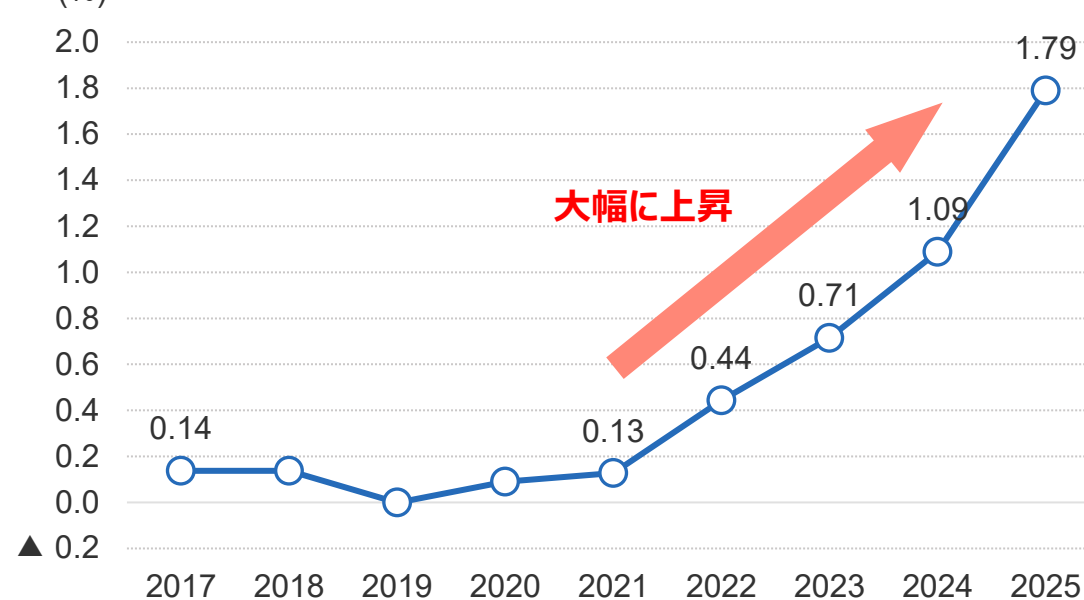
(2017年度=100)



注 第一規制期間の参照年度である2017年度の水準を100として指数化

〔金利（公社債利回り※）の推移〕

(%)



※ 国債（10年債）、地方債（10年債）、政府保証債（10年債）の平均

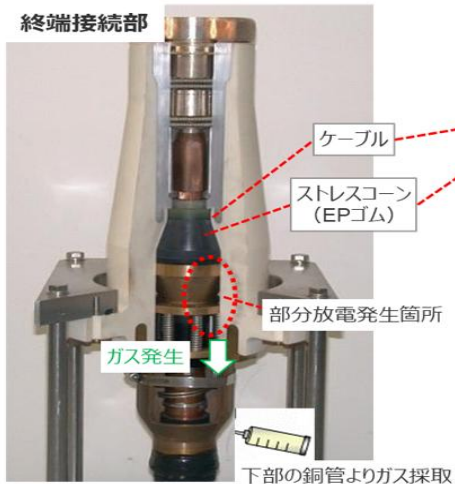
- 当社は、当初計画に織り込んだ効率化を着実に実施するとともに、新たな知見や事業環境の変化を踏まえ、継続的に計画を見直し、効率化を反映しています。
- 特に2026～2027年度は、設備の状態や使用環境を踏まえた更新時期の最適化や、最新の知見に基づく期待寿命の延伸等により、**投資量の見直しによるコスト抑制**に取り組んでいます。

代表的な効率化の取組事例

点検結果に基づく更新時期の最適化

- ・経過年数に加えて、ガス分析により劣化把握を高度化
- ・設備状態に応じた更新へ移行し、更新物量を抑制

接続部での劣化現象



ガス濃度と劣化程度の関係

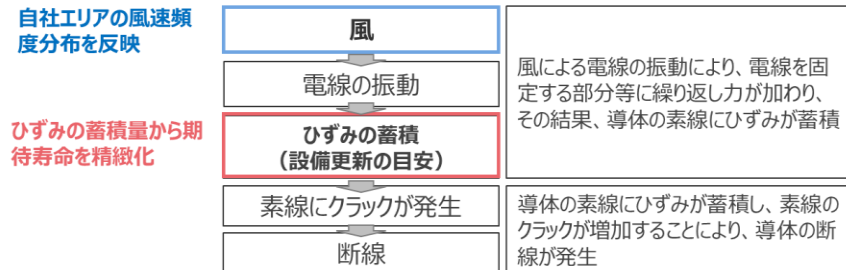
内部様相	ガス濃度	劣化程度
	無	無
	中	中
	高	大

高圧線の期待寿命の延伸

- ・風況データを実態に即して反映し、寿命推計の精度を向上
- ・期待寿命を見直し、更新物量を抑制

配電電線の劣化と期待寿命の算定

※風況データを実態に即して反映することで、金属疲労の進行をより正確に評価



期待寿命を52年から79年に見直し、更新時期を精緻化することで、更新物量の削減

事業収入全体見通しの概要

収入見通し

本事業計画
p.42

(単位：億円 (5年合計))

	直近承認額※ (2023~2027)	今回申請額 (2023~2027)	期中調整額 (増減額)	増減理由等
OPEX	8,288	8,288	—	
CAPEX	4,107	4,107	—	
その他費用	4,420	4,420	—	
次世代投資	600	600	—	
制御不能費用	11,212	12,261	+ 1,049	<ul style="list-style-type: none"> • 物価等の変動に伴う費用の変動 (2026、2027年度分) • 直近承認額における想定値と実績値との乖離 (2023、2024年度分) • オークション約定結果を踏まえた容量拠出金の変動 (2025~2027年度分) • 予備電源落札に伴う電源入札拠出金の発生 (2027年度分) • 公募結果等を踏まえたブラックスタート電源確保費用の変動(2025~2027年度分)
事後検証費用	2,783	2,783	—	
事業報酬	1,569	1,894	+ 324	• 算定諸元である公社債利回りの見直し等 (2026、2027年度分)
控除収益	▲ 1,373	▲ 1,373	—	
計	31,605 (6,322)	32,979 (7,291)	+ 1,374 (+ 970)	収入不足 (費用増)

※ 2023年11月24日付で経済産業大臣に承認された額

(注) 収入見通しの欄の下段 () 内の金額は調整期間 (2026年11月~2028年3月) の年平均額

その他費用計画の変更

(制御不能費用・事業報酬の変動)

制御不能費用の変動

費用計画

本事業計画
p.141,142

(注) 金額は第一規制期間（2023～2027年度）の合計額

(単位：億円)

		直近承認額※1	今回申請額	期中調整額 (増減額)	期中調整の主な内容等
減価償却費(既存投資分)		4,412	4,378	▲34	直近承認額における想定値と実績値との乖離（2023及び2024年度分）
固定資産税(既存投資分)		1,159	1,165	+7	
退職給与金(数理差異償却)		13	90	+77	
PCB処理費用		—	0	+0	
賃借料※2		553	555	+2	
諸費※3		124	128	+4	
貸倒損		2	▲27	▲28	
振替損失調整額		510	456	▲54	
インバランス収支過不足額		83	127	+44	
公租 公課	電源開発促進税	2,385	2,358	▲27	
	事業税	387	382	▲5	
	雑税	30	33	+3	
	法人税等	489	623	+134	
賠償負担金相当金		300	297	▲3	
廃炉円滑化負担金相当金		30	29	▲0	
調整力確保費用※4		691	609	▲81	直近承認額における想定値と実績値との乖離（2023及び2024年度分） (▲63) 容量拠出金の変動（2025～2027年度分）(▲38) 電源入札拠出金の発生(2027年度分) (+15) ブラックスタート電源確保費用の変動(2025～2027年度分) (+4)
最終保障供給取引損益(過去分)		44	44	—	—
再給電に要する費用		—	0	+0	直近承認額における想定値と実績値との乖離（2023及び2024年度分）
物価等の変動に伴う費用の増減額		—	1,011	+1,011	物価等の変動影響を受ける費目に対して、客観的な指標に基づく物価等の変動率を乗じて得た額を反映
制御不能費用計		11,212	12,261	+1,049	費用増

※1 2023年11月24日付で経済産業大臣に承認された額。 ※2 法令や国のガイドラインに準じて単価が設定されるものに限る。 ※3 受益者負担金、広域機関会費、災害等扶助拠出金。

※4 容量市場拠出金、ブラックスタート電源確保費用、調相運転用の電源確保費用、最終保障供給に係る利益又は損失に限る。

- レベニューキャップ制度の設計当時は物価変動が小幅であったこと等を踏まえ、収入の見通しに物価等の変動見通しは反映せず、継続的に物価等の状況を確認することとされました。
- その後、**物価や労務費、金利が大幅に上昇**したことを受け、物価等の変動に係る制度上の扱いについて国の審議会で議論され、安定供給の維持や国民負担への配慮の観点から検討された結果、第一規制期間のうち、**2026～2027年度に生じる変動分については、客観的な指標に基づき算定した物価等の変動影響を収入の見通しに反映**することが認められることとなりました。
- 物価等変動影響は、市況変動の影響を受ける項目を対象に、費用項目・投資項目ごとに参照市況の変動率を乗じることで見積額を算定しています。

(単位：億円)

区分	参照市況	対象原価[A]		市況の変動率*1[B]		見積額[A×B*3]		
		2026	2027	2026	2027*2	2026	2027	合計
費用項目 OPEX その他費用	消費者物価指数 (総合)	2,450	2,407	12.3%	15.5%	301	373	674
投資項目 CAPEX 次世代投資費用	建設工事費デフレーター (電力)	957	1,055	17.6%	22.1%	144	192	336
合計		3,407	3,463			445	565	1,011

※1 規制期間の初年度の前々年度を起点に、費用計上の前年度までの変動率。

(例：2026年度に適用する変動率は、参照市況の2021年度から2025年度にかけての変動率を適用)

※2 2027年度に適用する際に用いる2026年度の市況変動率は、直近3か年の平均上昇率を用いて推定。

※3 対象原価のうち、投資項目における減価償却費については、設備の竣工年度の前年度までの市況の変動率を適用。

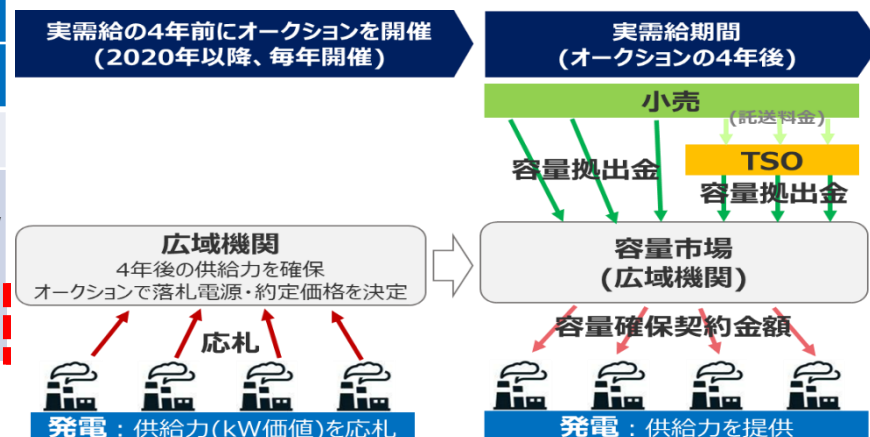
- **2027年度実需給向けの容量拠出金（調整力費用）**について**2024年1月にメインオークション**約定結果が公表されたことや、**2026年度実需給向けの容量拠出金**について**2025年7月に追加オークション**約定結果が公表されたこと等を踏まえ、当該結果に基づいて再算定を行い、**見積差額▲38億円**を収入の見通しに追加しております。

■ 容量市場拠出金の見積もり

	2026年度			2027年度		
	直近承認	今回申請	増減	直近承認	今回申請	増減
必要量	197万kW	185万kW	▲12万kW	196万kW	195万kW	▲1万kW
約定価格	5,832円/kW	5,832円/kW	-	-	7,823円/kW	▲1,576円/kW
指標価格	-	-	-	9,399円/kW※	-	-
見積額	115億円	108億円	▲7億円	184億円	153億円	▲31億円

※指標価格（2024年度:9,425円/kW、2025年度:9,372円/kW）の平均値

【容量市場のイメージ】



■ 容量市場のスケジュール

	2022	2023	2024	2025	2026	2027
容量市場 メインオークション (実需給4年前)	2026年度 向け	2027年度 向け	2028年度 向け	2029年度 向け	2030年度 向け	2031年度 向け
容量市場 追加オークション				2026年度 向け		
					実需給	実需給
	メインオークション後の想定需要 や供給力の変化を踏まえ、 開催判断が行われる					

- **ブラックスタート電源確保費用**について、**2027年度分の約定結果及び容量市場の対価相当額が決定したこと**、および、公募約定済みの**2025及び2026年度分について見直し**を実施したことから、当該結果に基づいて再算定を行った結果、**見積差額 4 億円を収入の見通しに追加**しております。

■ブラックスタート電源確保費用の見積もり

	2025年度			2026年度			2027年度		
	直近承認	今回申請	増減	直近承認	今回申請	増減	直近承認	今回申請	増減
BS機能公募 約定結果	149億円	149億円	－	124億円	124億円	－	92億円	59億円	▲33億円
容量市場 対価相当額※	62億円	60億円	▲2億円	108億円	105億円	▲3億円	91億円	58億円	▲33億円
見積額	88億円	90億円	+2億円	16億円	19億円	+3億円	1億円	0.4億円	▲0.6億円

※経過措置控除係数や最低費用を考慮した補正值

■ブラックスタート機能の調達スケジュール



- 2024年度から導入された**予備電源制度**（大規模災害や中長期的な需要増加など、容量市場の想定を超える事象が発生した際に備え、一定期間内に稼働が可能な休止電源を確保しておき、供給力が不足した際に立ち上げることを可能とする枠組み）に基づき実施された公募の落札結果により、**2027年度の電源入札拠出金が決定**したことから、**15億円を収入の見通しに追加**しております。

電源入札拠出金の算定方法及び算定内容

【算定方法】

- 落札結果を踏まえた広域機関からの通知に基づく値。

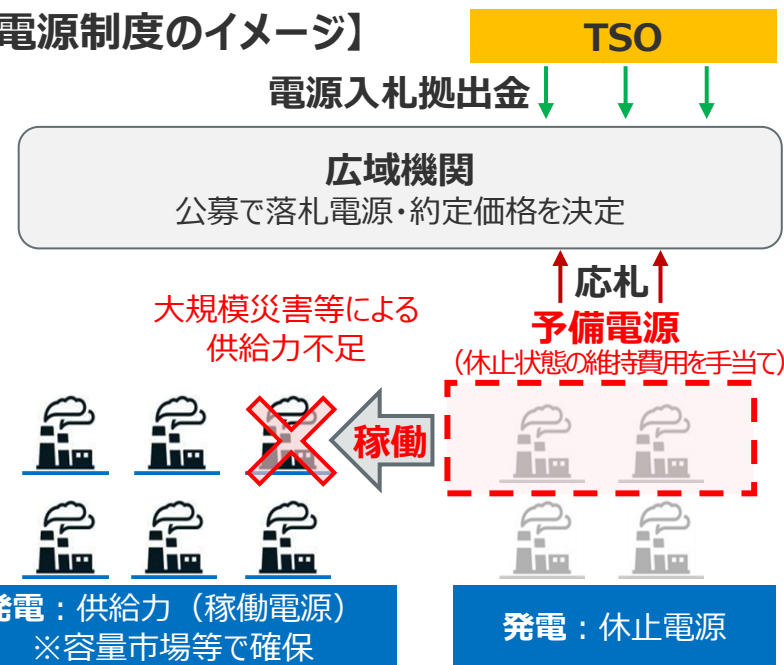
【算定内容】

	2023	2024	2025	2026	2027
見積額	-	-	-	-	15億円

■ 予備電源の募集スケジュール

	2024	2025	2026	2027	2028～
予備電源募集 (1～2年後 制度適用 開始向け)	2025・2026年度 制度適用開始向け	2026・2027年度 制度適用開始向け	2027・2028年度 制度適用開始向け	落札あり（制度適用期間：2027年6月～）	
		応札なし			

【予備電源制度のイメージ】



- 送配電事業を円滑に遂行するための資金調達コストである「事業報酬」については、レートベース（適正な事業資産価値）に事業報酬率を乗じて算定した結果、至近における金利上昇に伴う事業報酬率の上昇等の影響により、事業報酬額は、**直近承認額と比べて5年合計で324億円/年増加し、1,894億円/年**となっております。
- なお、レートベースは合理的かつ現実的な計画に見直したうえで、算定しております。

見積額とRC制度導入前料金原価との比較

(単位：億円（5年合計）)

		直近承認額※	今回申請額	期中調整額 (増減額)
レートベース	特定固定資産	98,910	98,145	▲765
	建設中の資産	1,652	1,652	—
	特定投資	425	425	—
	営業資本	2,426	2,426	—
	貯蔵品	497	497	—
	運転資本	2,922	2,922	—
	計 (①)	103,909	103,144	—
事業報酬率 (②)		1.5%	1.8%	+0.3%
事業報酬額 (③ = ① × ②)		1,559	1,878	+320
追加事業報酬額 (④)		10	15	+5
合計 (③ + ④)		1,569	1,894	+324

※ 2023年11月24日付で経済産業大臣に承認された額

- レートベース(=事業資産価値)については、「収入の見通しに係る算定規則」に基づき、以下のとおり算定しております。

■レートベースの内訳

		見積額					
		2023	2024	2025	2026	2027	5年計
レートベース	特定固定資産	19,131	19,343	19,793	19,762	20,115	98,145
	建設中の資産	359	361	304	272	356	1,652
	特定投資	98	91	84	78	73	425
	営業資本	468	492	487	490	488	2,426
	貯蔵品	96	98	99	101	102	497
	運転資本	564	590	587	591	590	2,922
	計 (①)	20,152	20,385	20,769	20,704	21,134	103,144
事業報酬率 (②)	1.5%	1.5%	1.5%	2.14%	2.44%	1.82%	
事業報酬額 (③ = ① × ②)	302	306	312	443	516	1,878	
追加事業報酬額 (④)	1	1	1	3	8	15	
合計 (③ + ④)	304	307	313	446	524	1,894	

- **事業報酬率**については、**規制期間当初は金利の低下等に伴い1.5%**となりましたが、**物価や労務費、金利が大幅に上昇**したことを受け、物価等の変動に係る制度上の扱いについて国の審議会で議論され、安定供給の維持や国民負担への配慮の観点から検討された結果、第1規制期間のうち、**2026～2027年度に生じる変動分については、客観的な指標に基づき算定した物価等の変動影響を収入の見通しに反映**することが認められることとなりました。
- 2026・2027年度の事業報酬率は、算定諸元となる公社債利回りを対象年度の前年度までの直近5か年の平均値に置き換えて算定しています。

最大限の効率化や情勢変化を反映した投資量を基に算定

事業報酬

=

レートベース

×

事業報酬率

自己資本報酬率

×

30%

+

他人資本報酬率

×

70%

各年度の前年度までの直近5か年の平均値に置き換え
※2

公社債利回り実績率

×

1-β
(0.58)

+

全産業自己資本利益率
(9.52%)

×

β※1
(0.42)

公社債利回り実績率

+

一般送配電事業者のリスクプレミアム平均値
(0.31%)

※1 市場全体の株価が1%変動するときの株価平均変動率

※2 2026年度に適用：0.83%（2021～25年度平均）、2027年度に適用：1.17%（2022～26年度平均。ただし、2026年度は2025年度実績値を据置きとしている）
現在の料金の前提としている公社債利回りは、自己資本報酬率の諸元で0.08%（2016～20年度平均）、他人資本報酬率の諸元で0.10%（2017～21年度平均）としている。

前提計画（事業計画の前提）の変更

- **調整力量(kW、kWh、ΔkW)**については、オークションや公募結果の確定等を踏まえ、**以下のとおり変更**しております。**(赤字が変更部分)**

		2023	2024	2025	2026	2027	算定方法等
エリア内公募による調整力確保必要量	万kW	253	—	—	—	—	電源Ⅰ：2023年度の最大3日平均電力（以下、「H3」という。）の7%kW相当 電源Ⅰ'：H3需要の3%kW相当
ブラックスタート電源公募による確保数	ユニット数	2発電所 9ユニット	2発電所 9ユニット	2発電所 9ユニット	2発電所 9ユニット	2発電所 5ユニット	全系統ブラックスタート電源に限る 2027年度は最新の技術検討結果を踏まえて必要台数を精査
容量市場における拠出金負担分	万kW	—	146	196	185 (197)	195 (196)	2024年度：2024年度H3需要の6%相当 2025年度～：各年度H3需要の8%相当
電源持替等による調整力必要量	億kWh	20	—	—	—	—	2021年度実績から三次①必要相当量を控除
需給調整市場における調整力確保必要量 (一次～三次①)	億ΔkW・h	21	161	161	161	161	2023年度：三次①必要量 2024年度～：一次～三次①複合約定時の必要量

(注) 下段 () 内は見直し前の値

		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	
kW確保 (kWh確保含む)	電源Ⅰ・Ⅰ'	エリア内公募										
	ブラックスタート	エリア内公募							BS公募	特定立地電源公募		
	容量市場							容量市場				
kWh確保 (余力活用)	電源Ⅱ	エリア内公募										
ΔkW確保	需給調整市場				三次①	需給調整市場						
						一次～二次②	需給調整市場					

むすぶ。ひらく。



中部電力パワーグリッド